

四半期報告書

(第162期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

デンカ株式会社

(E00774)

目 次

頁

表紙

第一部	企業情報	
第1	企業の概況	
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	2
第2	事業の状況	
1.	事業等のリスク	3
2.	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3.	経営上の重要な契約等	6
第3	提出会社の状況	
1.	株式等の状況	
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5)	大株主の状況	8
(6)	議決権の状況	10
2.	役員の状況	10
第4	経理の状況	
1.	四半期連結財務諸表	12
(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
	四半期連結損益計算書	14
	四半期連結包括利益計算書	15
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
	注記事項	
	(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	17
	(追記情報)	17
	(四半期連結貸借対照表関係)	17
	(四半期連結損益計算書関係)	18
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
	(株主資本等関係)	19
	(セグメント情報等)	20
	(1株当たり情報)	22
2.	その他	22
第二部	提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第162期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 学

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第161期 第2四半期 連結累計期間	第162期 第2四半期 連結累計期間	第161期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	191,953	160,302	380,803
経常利益	(百万円)	14,533	12,291	30,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,852	10,008	22,703
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,674	11,598	16,164
純資産額	(百万円)	250,743	259,882	254,014
総資産額	(百万円)	482,210	498,092	501,448
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	125.25	116.06	262.62
自己資本比率	(%)	51.3	51.6	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,385	12,160	41,954
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△22,308	△18,899	△36,303
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,211	678	9,544
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	13,170	22,978	29,170

回次		第161期 第2四半期 連結会計期間	第162期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	67.52	67.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<ライフイノベーション部門>

当社の連結子会社であったデンカ生研株式会社は、2020年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

<その他部門>

当社の連結子会社であった株式会社YKイノアスは、2020年4月1日付で株式会社アクロス商事を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、同日付で株式会社アクロス商事から、YKアクロス株式会社に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が大きく制限され、個人消費や輸出が急速に減少しました。また、世界経済も、感染症の世界的な流行により景気が大きく下振れし、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言や各国の都市封鎖の解除後は、徐々に経済活動を再開してきているものの、足もとでは欧州などで感染症再拡大の動きがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、企業理念“The Denka Value”を実現すべく、3つの成長ビジョン「スペシャリティの融合体」「持続的成長」「健全な成長」を掲げ、2018年度より5か年の経営計画「Denka Value-Up」における2つの成長戦略「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」を推進し、業容の拡大と収益性向上に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、一部の電子・先端プロダクツ製品で販売数量が増加したものの、全体的には世界的な景気後退による需要減のため販売数量が減少しました。また、原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しもあり、売上高は1,603億2百万円と前年同期に比べ316億50百万円(16.5%)の減収となりました。利益面では、営業利益は120億65百万円(前年同期比32億82百万円減、21.4%減益)、経常利益は122億91百万円(前年同期比22億42百万円減、15.4%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は100億8百万円(前年同期比8億43百万円減、7.8%減益)となりました。

なお、報告セグメントおよびその他事業の業績は次のとおりであります。

<エラストマー・機能樹脂>

クロロプレンゴムの販売は、感染症拡大などによる世界経済低迷の影響を大きく受け、自動車産業を中心に全般的に生産活動が停滞したことから、前年を下回りました。また、スチレンモノマーやデンカシンガポール社のポリスチレン樹脂およびMS樹脂の販売は、原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しを行ったことから減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は545億56百万円(前年同期比241億16百万円減(30.7%減))、営業利益は20億81百万円(前年同期比47億70百万円減(69.6%減))となりました。

<インフラ・ソーシャルソリューション>

農業・土木用途向けのコルゲート管の販売は堅調に推移しましたが、セメントや特殊混和材、肥料、耐火物・鉄鋼用材料の販売は、感染症拡大などの影響を受け前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は244億79百万円(前年同期比24億69百万円減(9.2%減))、営業利益は1億70百万円(前年同期比96百万円減(36.2%減))となりました。

<電子・先端プロダクツ>

球状アルミナはxEV関連を中心に販売数量が増加し、電子部品・半導体関連分野向け機能フィルムや球状溶融シリカファイバーは、5G関連やデータセンターの世界的な需要の拡大により堅調に推移しました。また、高純度導電性カーボンブラックや高信頼性放熱プレート“アルシンク”は概ね前年並となりましたが、金属アルミ基板ヒットプレートなどの自動車産業用製品の販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は332億93百万円(前年同期比2億43百万円減(0.7%減))、営業利益は65億73百万円(前年同期比7億97百万円増(13.8%増))となりました。

<生活・環境プロダクツ>

食品包材用シートおよびその加工品の販売は、テイクアウト需要の増加により概ね堅調に推移しましたが、プラスチック雨どいおよび合繊かつら用原糸“トヨカロン”、工業用テープの販売は感染症拡大の影響を受け前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は165億73百万円（前年同期比19億81百万円減（10.7%減））、営業利益は4億92百万円（前年同期は営業損失2億13百万円）となりました。

<ライフィノベーション>

インフルエンザワクチンは、出荷時期が早まったことから増収となりました。一方、試薬は、8月に新型コロナウイルスの抗原迅速診断キット“クイックナビTM -COVID19 Ag”の販売を開始しましたが、その他の検査試薬の販売は感染症拡大の影響で受診者数の減少や健康診断の実施を控える動きがあったことなどから、前年を下回りました。また、感染症の患者を対象とした抗インフルエンザウイルス薬「アビガン[®]錠」の原料であるマロン酸ジエチルの出荷を行いました。

この結果、当セグメントの売上高は161億56百万円（前年同期比11億58百万円増（7.7%増））、営業利益は24億29百万円（前年同期比70百万円減（2.8%減））となりました。

<その他>

YKアクロス株式会社等の商社は取扱量が前年を下回りました。

この結果、売上高は152億44百万円（前年同期比39億98百万円減（20.8%減））、営業利益は2億46百万円（前年同期比7百万円増（3.1%増））となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億56百万円減少の4,980億92百万円となりました。流動資産は、売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ116億78百万円減少の1,867億74百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ83億22百万円増加の3,113億18百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ92億24百万円減少の2,382億10百万円となりました。非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ58億68百万円増加して2,598億82百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.0%から51.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、229億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ61億92百万円の減少となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少などにより、前年同期比52億25百万円収入減の121億60百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期には投資有価証券の取得による支払いがあったため、前年同期比34億8百万円支出減の188億99百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入の減少などにより、前年同期比35億33百万円収入減の6億78百万円の収入となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

2020年6月19日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74億29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

①連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

②提出会社の状況

2020年4月1日付で連結子会社であったデンカ生研株式会社を吸収合併したことにより、当第2四半期連結累計期間において、「ライフイノベーション」セグメントの従業員数が773名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	88,555,840	—	36,998	—	49,284

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	104,771	12.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	70,421	8.16
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	32,158	3.73
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	29,007	3.36
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	23,816	2.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	14,949	1.73
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	14,406	1.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	13,832	1.60
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,556	1.57
株式会社 かんぼ生命保険 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目3番1号 大手町プレイス ウェストタワー (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	13,200	1.53
計	—	330,116	38.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式が22,745百株あります。

2. 2020年4月21日(報告義務発生日:2020年4月15日)に、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から以下のとおり2社を共同保有とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質保有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	2,439,100	2.75
日興アセットマネジメント株式会社	2,309,500	2.61
計	4,748,600	5.36

3. 2020年7月21日（報告義務発生日：2020年7月15日）に、野村証券株式会社から以下のとおり3社を共同保有とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質保有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
野村証券株式会社	7,025	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエル シー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	207,986	0.23
野村アセットマネジメント株式会社	7,799,200	8.81
計	8,014,211	9.05

4. 2020年8月7日（報告義務発生日：2020年7月31日）に、株式会社みずほ銀行から以下のとおり2社を共同保有とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質保有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
株式会社みずほ銀行	3,215,935	3.63
アセットマネジメントOne株式会社	3,193,700	3.61
計	6,409,635	7.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,274,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,014,700	860,147	—
単元未満株式	普通株式 266,640	—	—
発行済株式総数	88,555,840	—	—
総株主の議決権	—	860,147	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が59,300株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数593個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	2,274,500	—	2,274,500	2.57
計	—	2,274,500	—	2,274,500	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,172	22,979
受取手形及び売掛金	85,637	76,610
商品及び製品	52,159	54,639
仕掛品	4,037	3,636
原材料及び貯蔵品	19,582	20,526
その他	8,156	8,656
貸倒引当金	△293	△274
流動資産合計	198,452	186,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,503	67,969
機械装置及び運搬具（純額）	69,789	69,321
工具、器具及び備品（純額）	4,146	4,423
土地	63,370	63,560
リース資産（純額）	2,260	2,044
建設仮勘定	29,745	29,611
有形固定資産合計	231,815	236,931
無形固定資産		
のれん	7,544	7,197
特許権	523	486
ソフトウェア	1,002	1,054
その他	2,737	2,658
無形固定資産合計	11,808	11,396
投資その他の資産		
投資有価証券	51,200	56,402
長期貸付金	178	169
繰延税金資産	3,160	1,926
その他	4,949	4,610
貸倒引当金	△117	△119
投資その他の資産合計	59,371	62,990
固定資産合計	302,995	311,318
資産合計	501,448	498,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,005	34,005
短期借入金	51,929	42,141
コマーシャル・ペーパー	9,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	10,010	4,507
未払法人税等	3,550	3,027
未払消費税等	1,431	170
賞与引当金	2,992	2,962
その他	38,888	33,679
流動負債合計	160,807	145,494
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期借入金	26,400	31,867
繰延税金負債	3,245	3,402
再評価に係る繰延税金負債	8,403	8,403
退職給付に係る負債	7,874	8,422
株式給付引当金	58	69
その他	3,644	3,550
固定負債合計	86,626	92,715
負債合計	247,434	238,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,365	49,412
利益剰余金	156,857	161,257
自己株式	△7,593	△7,671
株主資本合計	235,628	239,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,691	13,753
繰延ヘッジ損益	△551	△597
土地再評価差額金	10,259	10,259
為替換算調整勘定	△876	△1,773
退職給付に係る調整累計額	△4,429	△4,736
その他の包括利益累計額合計	15,092	16,906
非支配株主持分	3,294	2,979
純資産合計	254,014	259,882
負債純資産合計	501,448	498,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	191,953	160,302
売上原価	143,023	116,131
売上総利益	48,930	44,171
販売費及び一般管理費	※ 33,582	※ 32,106
営業利益	15,348	12,065
営業外収益		
受取利息	41	71
受取配当金	976	864
持分法による投資利益	347	921
為替差益	-	16
その他	324	575
営業外収益合計	1,690	2,450
営業外費用		
支払利息	447	402
固定資産処分損	556	588
操業休止等経費	317	580
為替差損	521	-
その他	661	652
営業外費用合計	2,504	2,224
経常利益	14,533	12,291
特別利益		
投資有価証券売却益	-	158
特別利益合計	-	158
特別損失		
事業整理損	596	-
合併関連費用	-	252
特別損失合計	596	252
税金等調整前四半期純利益	13,937	12,197
法人税、住民税及び事業税	3,099	2,453
四半期純利益	10,838	9,744
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△264
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,852	10,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	10,838	9,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,633	3,472
為替換算調整勘定	△1,538	△920
退職給付に係る調整額	237	△306
持分法適用会社に対する持分相当額	△229	△391
その他の包括利益合計	△3,164	1,854
四半期包括利益	7,674	11,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,751	11,822
非支配株主に係る四半期包括利益	△77	△224

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,937	12,197
減価償却費	10,768	11,238
のれん償却額	259	243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	306	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△216	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△9
受取利息及び受取配当金	△1,017	△936
支払利息	447	402
持分法による投資損益 (△は益)	△347	△921
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△158
固定資産除売却損益 (△は益)	100	156
事業整理損	596	-
売上債権の増減額 (△は増加)	5,113	8,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,780	△3,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,802	△8,909
その他	△467	△4,513
小計	18,961	14,288
利息及び配当金の受取額	2,057	1,167
利息の支払額	△445	△401
法人税等の支払額	△3,186	△2,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,385	12,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,139	△18,827
有形固定資産の売却による収入	2	13
無形固定資産の取得による支出	△503	△316
投資有価証券の取得による支出	△2,727	△48
投資有価証券の売却による収入	-	204
その他	59	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,308	△18,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,583	6,404
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△5,034	△10,005
自己株式の取得による支出	△2,104	△78
配当金の支払額	△5,219	△5,608
非支配株主への配当金の支払額	△21	△25
その他	7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,211	678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△928	△6,192
現金及び現金同等物の期首残高	13,889	29,170
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,170	※ 22,978

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であったデンカ生研株式会社は、2020年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった株式会社YKイノアスは、2020年4月1日付で株式会社アクロス商事を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、同日付で株式会社アクロス商事から、YKアクロス株式会社に商号変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)において、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、2020年度第2四半期(2020年7月1日から2020年9月30日まで)以降徐々に収束に向かい、第3四半期(2020年10月1日から2020年12月31日まで)以降は正常化するとの前提としておりましたが、当第2四半期連結会計期間の連結財務諸表作成時においては、第3四半期以降も影響が残ると仮定を修正し、会計上の見積りをおこなっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
黒部川電力(株)	2,825百万円	黒部川電力(株)	3,625百万円
Akros Trading Hong Kong Ltd	16 "	Akros Trading Hong Kong Ltd	15 "
その他	13 "	その他	12 "
計	2,855 "	計	3,653 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃・保管費用	7,993百万円	7,774百万円
販売手数料	1,847 "	1,592 "
その他販売雑費	870 "	878 "
計	10,711 "	10,244 "

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	5,841百万円	5,981百万円
賞与引当金繰入額	1,282 "	1,084 "
退職給付費用	401 "	773 "
福利厚生費	348 "	357 "
技術研究費	6,045 "	6,324 "
その他	8,951 "	7,338 "
計	22,870 "	21,861 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	13,180百万円	22,979百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9 "	△1 "
現金及び現金同等物	13,170 "	22,978 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,219	60.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 2019年6月20日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	5,177	60.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	5,608	65.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(注) 2020年6月19日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	5,176	60.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 2020年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	78,672	26,948	33,536	18,554	14,998	172,710	19,243	191,953	—	191,953 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98	26	—	—	—	125	3,513	3,638	(3,638)	—
計	78,771	26,975	33,536	18,554	14,998	172,835	22,756	195,592	(3,638)	191,953
セグメント利益 又は損失(△)	6,851	267	5,775	△213	2,499	15,181	239	15,420	(72)	15,348

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は81,238百万円(42.3%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	54,556	24,479	33,293	16,573	16,156	145,058	15,244	160,302	—	160,302 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	93	14	—	—	—	107	2,780	2,888	(2,888)	—
計	54,649	24,493	33,293	16,573	16,156	145,166	18,024	163,191	(2,888)	160,302
セグメント利益	2,081	170	6,573	492	2,429	11,746	246	11,993	72	12,065

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額72百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は63,193百万円(39.4%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	125円25銭	116円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,852	10,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,852	10,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,647	86,239

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2 【その他】

2020年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………5,176百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年12月2日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 学

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 経理部長 林田 りみる

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本学および最高財務責任者林田りみるは、当社の第162期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。